

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	165,814,277	固定負債	43,839,253
有形固定資産	157,687,965	地方債等	34,494,241
事業用資産	70,287,720	長期未払金	6,712
土地	14,879,107	退職手当引当金	1,583,764
立木竹	2,924,995	損失補償等引当金	-
建物	49,935,640	その他	7,754,536
建物減価償却累計額	△ 29,443,223	流動負債	3,620,718
工作物	42,712,334	1年内償還予定地方債等	3,263,810
工作物減価償却累計額	△ 12,698,247	未払金	50,329
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	225,662
航空機	-	預り金	75,467
航空機減価償却累計額	-	その他	5,450
その他	-	負債合計	47,459,971
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,977,114	固定資産等形成分	167,646,240
インフラ資産	86,569,979	余剰分(不足分)	△ 44,993,799
土地	7,308,051	他団体出資等分	-
建物	5,913,021		
建物減価償却累計額	△ 3,418,588		
工作物	268,036,843		
工作物減価償却累計額	△ 191,530,903		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	261,555		
物品	2,744,578		
物品減価償却累計額	△ 1,914,311		
無形固定資産	1,845,568		
ソフトウェア	2,293		
その他	1,843,275		
投資その他の資産	6,280,745		
投資及び出資金	128,372		
有価証券	4,618		
出資金	118,754		
その他	5,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	281,853		
長期貸付金	284,340		
基金	5,480,965		
減債基金	-		
その他	5,480,965		
その他	118,889		
徴収不能引当金	△ 13,675		
流動資産	4,298,134		
現金預金	2,188,155		
未収金	106,922		
短期貸付金	38,332		
基金	1,793,630		
財政調整基金	687,949		
減債基金	1,105,681		
棚卸資産	171,458		
その他	3		
徴収不能引当金	△ 366		
繰延資産	-	純資産合計	122,652,441
資産合計	170,112,411	負債及び純資産合計	170,112,411

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,429,463
業務費用	16,507,857
人件費	3,192,608
職員給与費	2,854,271
賞与等引当金繰入額	227,367
退職手当引当金繰入額	△ 44,648
その他	155,618
物件費等	12,683,526
物件費	5,393,203
維持補修費	456,106
減価償却費	6,815,872
その他	18,345
その他の業務費用	631,723
支払利息	390,908
徴収不能引当金繰入額	6,807
その他	234,008
移転費用	19,921,607
補助金等	17,284,296
社会保障給付	2,620,222
他会計への繰出金	-
その他	17,089
経常収益	2,580,159
使用料及び手数料	2,096,213
その他	483,946
純経常行政コスト	33,849,305
臨時損失	3,346,231
災害復旧事業費	-
資産除売却損	97,473
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,248,758
臨時利益	119,627
資産売却益	87,600
その他	32,027
純行政コスト	37,075,909

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,507,665	170,356,157	△ 44,848,492	0
純行政コスト (△)	△ 37,075,909		△ 37,075,909	0
財源	31,022,031		31,022,031	0
税金等	21,041,419		21,041,419	0
国県等補助金	9,980,612		9,980,612	0
本年度差額	△ 6,053,878		△ 6,053,878	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 5,882,932	5,882,932	
有形固定資産等の増加		4,551,401	△ 4,551,401	
有形固定資産等の減少		△ 10,207,543	10,207,543	
貸付金・基金等の増加		1,293,414	△ 1,293,414	
貸付金・基金等の減少		△ 1,520,205	1,520,205	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,166,948	3,166,948		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	31,706	6,067	25,639	
本年度純資産変動額	△ 2,855,224	△ 2,709,917	△ 145,307	0
本年度末純資産残高	122,652,441	167,646,240	△ 44,993,799	0

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,608,998
業務費用支出	9,644,300
人件費支出	3,229,572
物件費等支出	5,861,227
支払利息支出	390,908
その他の支出	162,593
移転費用支出	19,964,699
補助金等支出	17,310,723
社会保障給付支出	2,620,222
他会計への繰出支出	-
その他の支出	33,754
業務収入	32,546,194
税込等収入	21,040,338
国県等補助金収入	8,961,981
使用料及び手数料収入	2,091,816
その他の収入	452,058
臨時支出	77,119
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	77,119
臨時収入	1,446
業務活動収支	2,861,522
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,669,625
公共施設等整備費支出	4,618,464
基金積立金支出	795,050
投資及び出資金支出	1,643
貸付金支出	254,468
その他の支出	-
投資活動収入	2,305,958
国県等補助金収入	928,188
基金取崩収入	893,252
貸付金元金回収収入	292,222
資産売却収入	100,028
その他の収入	92,269
投資活動収支	△ 3,363,667
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,302,085
地方債等償還支出	3,302,076
その他の支出	9
財務活動収入	4,043,711
地方債等発行収入	4,026,016
その他の収入	17,695
財務活動収支	741,626
本年度資金収支額	239,482
前年度末資金残高	1,882,228
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,121,710
前年度末歳計外現金残高	72,549
本年度歳計外現金増減額	△ 6,103
本年度末歳計外現金残高	66,446
本年度末現金預金残高	2,188,155

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体（会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 7年～80年
物品 3年～35年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
リース期間を対応年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計処理の原則または手続の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事項はありません。
- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事項はありません。

4 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業勘定特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.793%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別に個別に算定
とちろ広域消防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別に個別に算定
十勝圏複合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	事業別に個別に算定
十勝中部広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
音更町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。

ただし、以下の一部事務組合・広域連合については、令和2年3月31日までに統一的な基準による財務書類を入手できなかったため、対象外としています。

- ・北海道市町村職員退職手当組合
- ・北海道市町村総合事務組合

③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。